

(別紙)人材施策一覧

項番	A ステージ	B 主体分類	C 主体名	D 事業名	E 対象者	F 施策ジャンル	G 概要(HPより)	H 備考	I 施策の分類・特徴フラグ				
									I 若者フラグ	J シニアフラグ	K 専門性フラグ	L 就労支援フラグ	M その他フラグ
1	入口	行政	福島県	福島県地域おこし協力隊	【人材側】各応募条件を満たした一般個人	人材募集	地域で脈々と受け継がれている伝統産業の後継者を募集するもの。		●	●	●		
2	入口	行政	福島県	福島県移住コーディネーター	【人材側】一般個人	人材募集	県では市や関係団体等と協力して、県内各地域の定住・二地域居住の推進に取り組んでいただく移住コーディネーターを設置。	平成29年3月で締切			●		
3	入口	行政	復興庁(受託:NPO法人ETIC.)	企業間専門人材派遣支援モデル事業	【受入側】被災3県事業者	人材派遣	被災地の事業者に対して専門的スキルを持つ人材の獲得を支援することで被災地に人材を呼び込むと共に、被災事業者が、人材確保・定着等のノウハウを取得し人材獲得力を向上させること、および人材を活用した経営課題解決・新規事業創出と、被災地の活性化を促進させることを目的としています。				●		●
4	入口	行政	田村市	田村市創業支援	【人材側】田村市内での創業希望者	資金支援	田村市では、市内で新たに創業される方を支援いたします。創業に関する相談に応じ、各種制度の紹介や創業から事業開始にいたる様々な指導を金融機関、商工会と連携し取り組んでいきます。						●
5	入口	行政	福島県	平成29年度ふくしま産業復興雇用支援助成金	【受入側】被災地の事業所	資金支援	【雇入費助成】被災地域である県内全域の安定的な雇用の創出及び地域産業や経済の活性化を図り、産業施策と一体となった雇用面からの支援により、被災求職者の生活の安定と県内の復興を支えるため、被災求職者の雇い入れに係る助成金を支給します。 【住宅支援費助成】被災地域である県内全域の安定的な雇用の創出及び地域産業や経済の活性化を図り、産業施策と一体となった雇用面から支援することにより、被災求職者の生活の安定を図り県内の復興を支えるため、新規に雇用した労働者の住宅手当や借り上げ住宅の費用等を助成します。						●
6	入口	行政	福島県	平成29年度 福島県空き家・ふるさと復興支援事業	【人材側】福島県への移住を考える人	資金支援	東日本大震災・原子力災害により被災または避難されている方の住宅再建や、県外からの定住等を促進するため、空き家を改修し自ら住まわれる方へ改修費用の一部に補助金を交付します。						●
7	入口	行政	復興庁(一部受託:㈱パソナ)	伴走型人材確保・育成支援モデル事業	【人材側】学生や社会人	研修	学生の成長や企業の経営課題の解決に資する「長期滞在・課題解決型インターンシップ」を実施するほか、約3か月の社会人向けトライアル就業プログラムを実施。社会人については、株式会社パソナが復興庁より受託。		●	●			
8	入口	行政	経済産業省(受託:(一社)キャリア支援機構)	東日本大震災被災地域中小企業・小規模事業者人材確保支援事業(被災地企業に対する「ステップ・ゼロ」からの支援事業)	【人材側】一般個人(都市部の人材) 【受入側】被災地中小企業	マッチング	被災地企業の意識変革を促し、経営目線から自社の経営課題や業務、それに応じた求人像や生産性を見つめ直すこと、また、働き手目線から人材募集や職場環境を見つめ直すことにより、被災地企業が様々な実務経験等を有する戦力人材等を地域内及び首都圏等から早急に、また将来的に確保されるよう、地域支援機関と連携した被災地企業の経営課題の発掘から必要な人材像の確立、実際の人材確保に至るまでの取組を総合的に支援する。	平成29年度「東日本大震災被災地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業」として実施	●	●	●		●
9	入口	行政	経済産業省(受託:㈱学情/㈱クオリティ・オブ・ライフ)	東日本大震災被災地域UIJターン等促進事業	【人材側】一般個人(都市部の人材) 【受入側】被災地中小企業	マッチング	被災地企業が様々な実務経験等を有する戦力人材等を地域内及び首都圏等から早急に、また将来的に確保されるよう、首都圏等からのUIJターンを促進する事業を行う。	平成29年度「東日本大震災被災地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業」として実施	●	●	●		●
10	入口	行政	復興庁(一部受託:㈱ジェイアール東日本企画)	企業間専門人材派遣支援モデル事業	【人材側】大企業等でキャリアを積んだ人材 【受入側】企業等	マッチング	本事業は、専門人材の獲得により、被災地事業者の人材確保に資するのみならず、専門人材のスキルを活用し、事業者の生産性や魅力の向上、経営改善等の総合的な取組により、他社に人材を取り負けない事業者の人材獲得力の向上を目的としております。 職務経歴があり被災地事業者で活かすことができるスキルをお持ちの方や、そのようなスキルを持つ専門人材の活用を検討している被災地事業者様を募集しております。				●		●
11	入口	行政	福島県(受託:(一社)ふくしま連携復興センター)	福島県復興支援専門員事業	【人材側】福島の復興や地方創生に強い志を有し各種応募条件を満たした一般個人 【受入側】(一社)ふくしま連携復興センター	その他	「復興支援専門員(ふくしま復興応援隊)」は総務省の復興支援員制度を活用し、福島県が実施する制度であり、各市町村をベースに活動する「復興支援員(ふくしま復興応援隊)」の後方支援チームとして、県内の復興現場等を訪問し、取組みのサポートや復興ニーズに対応するための各種施策を立案・実行する。		●	●			●

(別紙)人材施策一覧

項番	A ステージ	B 主体分類	C 主体名	D 事業名	E 対象者	F 施策ジャンル	G 概要(HPより)	H 備考	I 施策の分類・特徴フラグ				
									I 若者フラグ	J シニアフラグ	K 専門性フラグ	L 就労支援フラグ	M その他フラグ
12	入口	行政	福島県(受託:(一社)ふくしま連携復興センター)	平成29年度定住・二地域居住プロモーション事業(平成29年6月受託)	【人材側】一般個人	情報提供	県外在住の移住希望者等に対して専用ウェブサイトや都内でのセミナー開催等を通じて情報発信を行う。		●	●			●
13	入口	企業	㈱パソナグループ	東北未来戦略ファンド	【人材側】一般個人	人材募集	東北の産業復興や地域活性化支援、教育・文化支援等につながり、ソーシャルイノベーションを通じて新たな雇用創造が持続的に期待される事業アイデアを公募し、東北復興を実現したい被災地及び全国の起業希望者の皆様に、起業を目指すアントレプレナー社員(契約社員)としてご入社いただき、新規事業立上げにチャレンジしていただきます。事業検証の上、パソナグループの社内ベンチャーファンドNVCF・東北未来戦略ファンドより出資し会社化することが可能です。東北の未来を創る事業に対し、支援するインキュベーションファンドです。		●	●	●		●
14	入口	企業	google	イノベーション東北	【人材側】一般個人/【受入側】プロジェクト企画者	マッチング	日本全国で地域活性などの新しいプロジェクトに取り組む事業者やローカルグループを(プロジェクトオーナー)と呼んでいます。彼らのプロジェクトに共感し、目標達成へのお手伝いをする全国の(サポーター)をつなげるのが、イノベーション東北というマッチングプラットフォームです。	2017年6月30日をもってプロジェクト募集を終了	●	●	●		●
15	入口	行政	経済産業省(受託:㈱ビズリーチ)	福島求人支援チーム	【受入側】被災市町村の事業所	マッチング	経済産業省の事業「平成28年度地域経済産業活性化対策」(外部人材を用いたマッチング支援事業)の委託を受け、2016年6月27日(月)より福島求人支援チームとして事業を開始します。福島求人支援チームは避難指示等の対象である福島県の被災12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村)の事業者等を対象に、地域内外の人材と事業者をマッチングし、人材不足解消を目指します。福島相双復興官民合同チームと一体となり、被災事業者への個別訪問により、雇用ニーズをきめ細かく把握するとともに、被災12市町村内外の人材に対して求人情報の発信や各種のイベント開催など、全業種に対応した体制の人材コーディネーターによる被災事業者と求職者のマッチングを実施します。						●
16	入口	NPO等	NPO法人ETIC.	TOHOKU VENTURES	【人材側】起業したい者、企業に向けた準備をしたい者	人材募集	事業構想を持ち込み、事業に合った地域で起業する「起業コース」。プロジェクトリーダーと一緒に事業をつくる「右腕コース」。プロジェクトリーダーのもとで経験を積みながら独立に向けて事業構想をつくる「起業準備コース」。		●		●		

(別紙)人材施策一覧

項番	A ステージ	B 主体分類	C 主体名	D 事業名	E 対象者	F 施策ジャンル	G 概要(HPより)	H 備考	I 施策の分類・特徴フラグ				
									I 若者フラグ	J シニアフラグ	K 専門性フラグ	L 就労支援フラグ	M その他フラグ
17	入口	NPO等	NPO法人ETIC.	右腕プログラム	【人材側】右腕になりたい者 【受入側】右腕を求めるプロジェクト	人材派遣	東北の復興に向けた事業・プロジェクトに取り組むリーダーのもとに、その「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を派遣。2015年7月時点で、119のプロジェクトに214名の人材を送り出しています。派遣された右腕にとっても、復興への貢献機会となるだけでなく、キャリア開発の機会となることを目指しています。		●		●		
18	入口	NPO等	(公財) 東日本大震災復興支援財団	ユースアクション東北	【人材側】主に高校生	人材派遣	被災地域の復興や活性化のために活動する若者を資金面と人材面から支援し、活動のさらなる発展を後押しするプログラムです。被災3県での取組を対象に、活動費用をサポートする「助成金プログラム」を提供するとともに、活動の継続と実現のために、アドバイスやサポートをする大人の伴走者と助成団体をマッチングすることで、東北の活気と変化の創造に寄与できるよう取り組みを進めます。		●				●
19	入口	NPO等	(公財) 日本財団	WORK FOR にっぽん (旧・Work for 東北)	【受入側】主体的に人材を活用しようと取り組んでいる地域	人材派遣	主体的に人材を活用しようと取り組んでいる地域に対し、人材活用に向けた戦略策定や、具体的な活用支援のノウハウ提供など、フェーズに応じたサポートをします。	平成29年3月末で事業終了			●		●
20	入口	NPO等	(一社) あすびと福島	福島の人材育成	【人材側】小中学生・高校生・大学生	次世代育成	小中学生へのエネルギー体験学習、高校生のための社会的課題解決オープンスクール、大学生のための社会起業塾を開催。		●				●
21	入口	NPO等	(一社) ワカツク	若創インターンシップ	【人材側】学生等	研修	若創インターンシップは仙台の社会課題にチャレンジするベンチャー企業やNPO団体の経営者の元で、経営上重要なプロジェクトを担当者と二人三脚で取り組んでいく自分を磨くプログラムのことです。	福島には限定されていない	●			●	
22	入口	NPO等	認定NPO法人キャリア・デザイナーズ	自立支援・就労支援	【人材側】郡山市内で自立・就労を希望するニート・ひきこもりの若者	その他	就労の意欲がありながら、なんらかの理由でニートや引きこもりとなっている若者の支援活動を目的としたNPO。		●			●	
23	入口	NPO等	NPO法人コースター	こおりやま地域課題解決チャレンジ塾等	【人材側】一般個人	その他	郡山市との協働事業で自発的に活動する市民活動人材を育成。コワーキングスペースの貸出も。						●

(別紙)人材施策一覧

項番	A ステージ	B 主体分類	C 主体名	D 事業名	E 対象者	F 施策ジャンル	G 概要(HPより)	H 備考	I 施策の分類・特徴フラグ				
									I 若者フラグ	J シニアフラグ	K 専門性フラグ	L 就労支援フラグ	M その他フラグ
24	活用	行政	郡山市	専門家及びメンター派遣事業	【人材側】郡山市内での創業希望者、創業間もない方	人材派遣	創業希望者や創業間もない方、資金や税務でお困りの方、雇用や福利厚生でお困りの方、新たな事業展開に取り組む中小企業者などの相談に対し、高度な知識を有する専門家を派遣し、支援、助言を行います。相談は無料ですので、是非ご活用ください。				●		●
25	活用	行政	福島県	福島県UIJターンプロフェッショナル人材助成金	【受入側】企業等	資金支援	県内の中小企業等が首都圏等からのUIJターンによるプロフェッショナル人材を受け入れ新たに雇用する、またはお試し就業を実施した場合に要した経費の一部を負担。			●	●		●
26	活用	行政	喜多方市	喜多方市ものづくり企業等人材育成・研修等支援事業補助金	【受入側】企業等	資金支援	市内ものづくり企業における経営革新または経営課題の解決や産業の技術力の向上および人材の育成などを支援。人材育成研修・専門家招へい費用等の一部を補助。				●		●
27	活用	行政	郡山市	人材育成補助金制度	【受入側】企業等	資金支援	郡山市内に事業所のある中小企業の皆様が、中小企業大学校、福島県ハイテクプラザ、福島県立テクノアカデミー郡山などの公的機関等が実施する研修に参加する場合に、その経費の一部を助成。				●		●
28	活用	行政	須賀川市	須賀川市中小企業等人材育成事業補助金	【受入側】市内に主たる事務所がある次の方:中小企業の経営者・管理者又は従業員、事業協同組合等又は事業協同組合等の構成員、市内に住所を有する個人又は法人で市長が特に認めるもの	資金支援	中小企業等が行う人材育成事業に対し、補助制度による支援をしています。研修参加や講師招致など、社員の能力や技術向上を図る目的の研修等が対象となります。				●		●
29	活用	行政	二本松市	二本松市事業所等人材育成制度	【受入側】企業等	資金支援	市内事業所等における優秀な人材の育成・確保を推進し、従業員の資質の向上、能力開発、技術力向上等を図るため、研修等の受講に要する経費の一部を補助。				●		●
30	活用	行政	福島県	ふくしまものづくり人材育成支援事業補助金	【受入側】企業等	資金支援	ものづくり企業における技術力の強化・高度化及び技術・技能の継承等を図るために実施する実践的な取組み（研修・指導等）の経費を一部補助。	平成28年12月末で募集終了			●		●
31	活用	行政	福島市	商業者等中小企業人材育成支援事業補助	【受入側】企業等	資金支援	中小企業者による経営基盤の強化を目的とした研修・教育の経費の一部を予算の範囲内で補助。				●		●
32	活用	行政	福島市	人材育成支援事業	【受入側】企業等	資金支援	市内の中小企業者が、生産能力の向上等を目的として従業員に受講させる派遣研修などについて、企業が負担する受講料の一部を予算の範囲内で補助。				●		●
33	活用	行政	福島県	「ふくしま若手リーダー育成道場」(旧・「ふくしま工場長育成道場」)	【人材側】ものづくりの現場に携わる者/【受入側】雇用者	研修	ではものづくり企業の競争力強化を図るため、『新人コース』と『中堅コース』の2コース設置し、講義と生産現場で行う現場実践等を組み合わせたカリキュラムを実施し、ビジネススキルの養成やリーダーシップ・マネジメント能力の向上、さらに生産・品質等に関する専門的スキルを高めることにより、若年社員の定着・育成を図ります。		●		●		
34	活用	行政	福島県・(一社)ふくしま連携復興センター	復興・地域創生人材バンク	【人材側】制度を活用し福島県各地へ就業した者	研修	就業後の県内の仲間たちとの交流会や研修会等を実施。				●		●

(別紙)人材施策一覧

項番	A ステージ	B 主体分類	C 主体名	D 事業名	E 対象者	F 施策ジャンル	G 概要(HPより)	H 備考	I 施策の分類・特徴フラグ				
									I 若者フラグ	J シニアフラグ	K 専門性フラグ	L 就労支援フラグ	M その他フラグ
35	活用	行政	田村市、川内村、葛尾村	福島復興産業人材育成塾	【人材側】田村市、川内村、三春町、小野町在住の地域リーダー	研修	福島県田村市を中心に、厳しい状況に立ち向かい地域のリーダーとなる産業人材を育成するモデル事業。塾生は、専門家からの講義、助言を受けつつ、地域の未来を拓く新たな事業構想を練り上げるとともに、地域の中核リーダーとしての自らの役割について宣言を行い、卒業後、地域の産業を牽引する人材となることを目指す。また、広域の塾生相互の学び合い、支え合いを通じ、地域の中核人材のネットワークを形成。				●		●
36	活用	行政	福島県	福島県地域おこし協力隊育成プログラム	【人材側】地域おこし協力隊として参加した者	研修	後継者育成、生産技術の習得、農産物の6次化・ブランド価値の向上及び情報発信、地域資源を活かした新たな地域振興・集落活性化を目的とする。				●		
37	活用	企業	㈱パソナ東北創生	地域滞在型研修「防災・減災、極限でのリーダーシップ」等	【人材側】地域防災リーダー等	研修	復興創生に向かい立ち上がるリーダーやイノベータの取組を知り、話を聞き、対話をすることで生き方、働き方、キャリアビジョンを見つめ直します。	主に岩手県・宮城県での開催			●		
38	活用	企業	キリン㈱	復興応援キリン絆プロジェクト	【人材側】一般個人/【受入側】企業等	その他	キリングループでは福島が未来に向かって発展していく活動を応援してきました。ふくしの産業を牽引していく人材の育成やのハウの共有、コミュニティの支援など、地域の方々とは試行錯誤しながらも取り組んでいます。(プロジェクト例:COOL AGRI)				●		●
39	活用	NPO等	NPO法人TATAKIAGE Japan	浜魂	【人材側】一般個人(福島・浜通りの活性化等を志す者)	人材募集	イベント「浜魂」における、浜通りの地域課題の解決や活性化に向けたプレゼン発表者の募集	随時実施			●		●
40	活用	NPO等	(社)いわき産学官ネットワーク協会	アドバイザー派遣事業	【受入側】企業等	人材派遣	事業者の経営・技術上の課題をスピーディーに解決するとともに、事業者の製品及びサービスの高付加価値を図るため、経営・技術革新を支援する登録アドバイザーを派遣。				●	●	●
41	活用	NPO等	(一社)ワカツク	コーチング面談・集合研修等	【人材側】学生等	次世代育成	若創インターンシップのサポートプログラム。	福島には限定されていない	●		●		
42	活用	NPO等	NPO法人ETIC	右腕プログラム	【人材側】右腕として赴任した者	研修	年に3回開催する右腕向けの集合研修、SNSの専用グループでの交流など、東北で活躍する現役右腕・OBOGあわせて111名(2014年12月末時点)の情報交換の場を提供。また、単身で地域に入った右腕人材が抱える課題や悩みを担当コーディネーターが定期的に面談する体制を確立しています。また、事業ブラッシュアップ、ブランディング、プロジェクトマネジメント、食品衛生管理など、大手企業や専門家の知見を活かした研修も開催。			●		●	
43	活用	NPO等	ふくしま復興塾事務局	第4期ふくしま復興塾	【人材側】一般個人(2016年度中を目途に、福島で事業の立ち上げや、組織への事業提案を目指している人、福島で事業を立ち上げ中の者)	研修	福島県内や浜通りで活躍する社会起業家やアントレプレナーを継続的に輩出して行くことを目指す。福島発の先輩起業家や各分野の専門家を講師・メンターとして招き、事業や政策を立案するにあたって、必要な知識や考え方を学ぶ。また、福島のみならず、海外へのフィールドワークを行う。	平成29年1月で事業終了	●		●		
44	活用	NPO等	東北未来創造イニシアティブ	人材育成道場	【人材側】一般個人	研修	地域のリーダーとなる『人』を育成・輩出するために、日本全国の有志が寄り添い、支え、共に未来を創る。それが東北未来創造イニシアティブの人材育成道場です。	平成29年3月末で活動終了			●	●	

(別紙)人材施策一覧

X 項番	A ステージ	B 主体分類	C 主体名	D 事業名	E 対象者	F 施策ジャンル	G 概要(HPより)	H 備考	I 施策の分類・特徴フラグ				
									I 若者フラグ	J シニアフラグ	K 専門性フラグ	L 就労支援フラグ	M その他フラグ
45	活用	NPO等	(公財) 日本財団	WORK FOR につぼん (旧・Work for 東北)	【人材側】「WORK FOR につぼん」赴任者	研修	「赴任前研修」、「集合研修」、「シェアレポート」、「訪問・問い合わせ窓口の設置」。集合研修は年2回実施し、様々なゲストによる講演をいただき、過去の災害の事例や他地域から学ぶ場を創出。ワークショップでは、業務の振り返り、成果・課題の抽出、今後の目標立案をサポートしてきました。	平成29年3月末で事業終了			●		●
46	活用	NPO等	(一社) 移住・交流推進機構	地域おこし協力隊サポートデスク	【人材側】地域おこし協力隊員	その他	地域おこし協力隊員へのケアサポート。				●		●
47	活用	NPO等	NPO法人みんぶく (旧・3.11被災者を支援するいわき連絡協議会)	被災者支援事業	【人材側】支援をする者、支援を必要とする人	その他	避難生活を続けている仮設住宅にお住まいの方の支援、全国の支援したい方々との仲介、子ども支援、「いわき防災・減災ツアー」の運営、ボランティア受け入れなど、様々な支援活動を行っています。より良い福島を築くために支援をする人も支援を必要とする人も共に集い、知恵を出し合い活動することが最も重要と考え、被災者支援や復興に関わる団体・個人の連携を深めて効率的かつ効果的に活動が行われるよう、正会員・賛助会員を募集しています。						●
48	活用	NPO等	(一社) フィッシャーマンジャパン	生産者コーディネーター募集	【人材側】一般個人 (経験者を含む)	人材募集	担い手育成事業の担当者および販売流通の担当者の求人。	【他県】			●		
50	活用	NPO等	福島大学	防災リーダー育成プロジェクト	【人材側】被災した中・高校生	次世代育成	震災を経験した中・高校生が、体験を生かしながら、「防災キャンプ」や「避難所模擬運営」等の体験を通して災害に関わる知識や技能を高め、防災リーダーとして活躍することができる力を高めることができるような支援を行う。		●				
51	活用	NPO等	福島大学	若者のキャリア形成推進事業	【人材側】学生・若者	次世代育成	避難生活を余儀なくなっている若者を中心として直接的・継続的に支援するために「若者キャリアキャンパスカフェ」を開き、年間を通じて個別相談を行っている。	平成27年まで実施	●			●	
52	出口	NPO等	(一社) MAKOTO	UIJターン起業支援	【人材側】一般個人	資金支援	福島県で起業される方へハンズオン支援、資金調達サポート、県内ネットワーク支援を実施。						●